

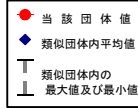
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

宮城県大郷町

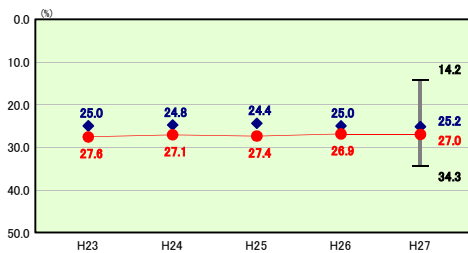
経常収支比率の分析

人	口	8,483	人(H28.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
う	ち	日 本 人	8,443	通 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面	積	82.01	kmf	実 質 公 債 費 比 率	9.7	%
歳 入 総 額	5,306,250	千円		将 来 負 担 比 率	9.1	%
歳 出 総 額	4,944,856	千円		市 町 村 類 型	H23 II-2 H24 II-2 H25 II-2	
実 質 収 支	208,681	千円		(年 度 毎)	H26 II-2 H27 II-2	
標準財政規模	2,991,300	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費



類似団体内順位
44/63

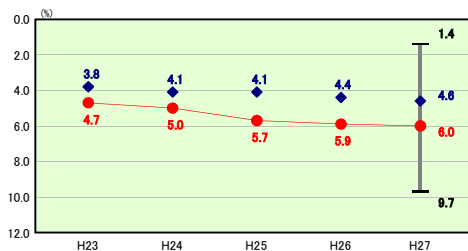
全国平均
23.3

宮城県平均
24.7

人件費の分析欄

人件費は平成23年度と比較すると0.6ポイント下回っているが、前年度比0.1ポイント、類似団体と比較すると1.8ポイント上回っている。採用職員の増によるものと思われる。
今後は適切な定員管理により人件費の抑制に努める。

扶助費



類似団体内順位
54/63

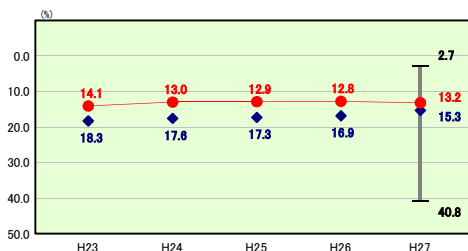
全国平均
11.8

宮城県平均
9.3

扶助費の分析欄

扶助費は類似団体と比較すると1.4ポイント上回っており、前年度と比較しても0.1ポイント上回っている。障害者自立支援費並びに医療給付費等の増によるものと思われる。
今後は高齢化による医療給付費、障害者自立支援費の増が見込まれることから、給付の適正化を図り、保健指導の充実により上昇傾向に歯止めをかけるように努める。

公債費



類似団体内順位
22/63

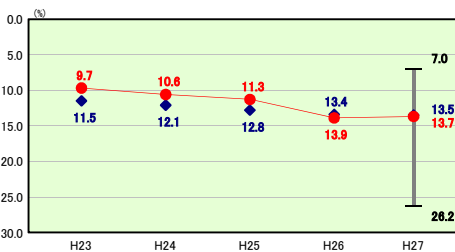
全国平均
17.4

宮城県平均
17.9

公債費の分析欄

公債費は類似団体と比較すると2.1ポイント、平成23年度と比較しても0.9ポイント減となっているが、前年度比0.4ポイント増となっている。統合小学校関連施設整備に伴う元利償還金の増によるものと思われる。
今後は、地方債の新規発行抑制を図り、財政の健全性の維持に努める。

物件費



類似団体内順位
39/63

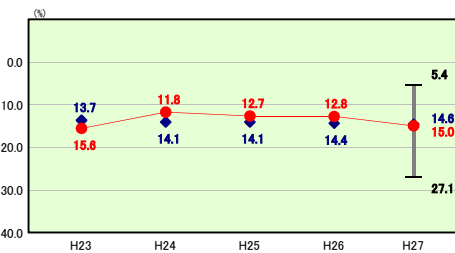
全国平均
14.3

宮城県平均
14.8

物件費の分析欄

物件費は類似団体と比較すると0.2ポイント、平成23年度と比較すると4.0ポイント上回っているが、前年度と比較すると0.2ポイント減少した。
要因としては、昨年度までに基幹システム改修等により増加したが、今年度は住民情報システム賃借の減等により減少したものである。
今後も引き続き事務事業の見直しなどにより経費の縮減に努め

補助費等



類似団体内順位
38/63

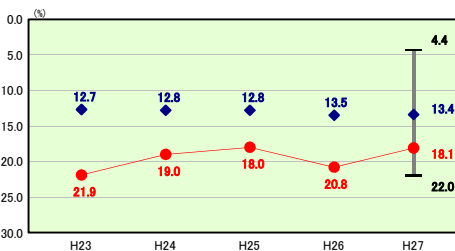
全国平均
10.0

宮城県平均
10.8

補助費等の分析欄

補助費等は平成23年度と比較すると0.6ポイント減少したが、前年度と比較すると2.2ポイント、類似団体と比較すると0.4ポイント上回っている。
要因としては、一部事務組合負担金の増等によるものである。
今後、補助金交付にあたっては、補助金対象団体の実施事業を精査し、補助金の適正交付に努める。

その他



類似団体内順位
58/63

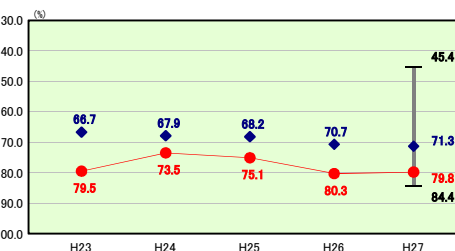
全国平均
13.2

宮城県平均
14.7

その他の分析欄

その他は類似団体と比較して4.7ポイント上回っているが、平成23年度と比較すると3.8ポイント、前年度比2.7ポイント減少した。
要因としては、各種特別会計への繰出金の減によるものであるが、国民健康保険特別会計への繰出金は増加傾向にあり、保健事業並びに予防事業の充実等により給付費の抑制に努める。

公債費以外



類似団体内順位
61/63

全国平均
72.6

宮城県平均
74.3

公債費以外の分析欄

公債費以外は類似団体と比較すると8.5ポイント、平成23年度と比較すると0.3ポイント上回っているが、前年度と比較すると0.5ポイント減少している。
要因としては、施設維持補修費の減等による維持補修費や介護給付費の減による各種特別会計への繰出金の減少によるものである。
今後も行財政改革を推進し、健全化に努める。